

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼製造本部長 香川 恵一

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼製造本部長 香川 恵一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,282,261	1,268,568	2,495,463
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△164,719	81,053	△143,478
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失 (△) (千円)	△314,304	97,884	△587,385
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	△360,380	80,591	△598,464
純資産額 (千円)	1,031,260	859,356	789,354
総資産額 (千円)	4,430,176	3,594,341	3,687,307
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額(△) (円)	△94.28	29.36	△176.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.7	23.6	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△33,645	367,248	262,470
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△64,493	223,072	△129,826
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,897	△141,648	△478,665
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,008,530	1,169,545	732,105

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額(△) (円)	△64.96	15.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第2四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、ポリマー微粒子事業を営んでおりました連結子会社トライアル株式会社は平成24年6月15日をもって解散し、当四半期報告書提出日現在、清算手続き中であります。また、プラスチック造形事業を営んでおりました連結子会社株式会社ダイプラにつきましては、平成24年6月29日付で当社が所有する全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の債務危機、米国の財政リスク、新興国の成長率鈍化等を背景に安定を欠いた状況が続いております。

日本においては、企業業績の見通しには明るい兆しもみられる一方で、円高基調の継続等、なお先行きには不透明感が漂っております。

このような事業環境のもと、当社グループは昨年来、構造改革に取組み、事業分野の選別による非重点投資分野からの撤退、半導体資材事業の生産拠点の海外シフトと生産工程の抜本的見直しによる大幅な生産性向上、衛生検査器材事業のマーケティング活動の進化等の経営改善を推し進め、業績の回復を実現いたしました。

具体的には、当社グループの中核事業の一つである半導体資材事業については、市況の回復と生産性向上により大幅な増益となりました。

また、もう一つの中核事業である衛生検査器材事業についても、堅調な展開を見せております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,268百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益112百万円（前年同期は66百万円の営業損失）、経常利益81百万円（前年同期は164百万円の経常損失）、四半期純利益97百万円（前年同期は314百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、第1四半期連結会計期間に引き続き、想定を上回る販売数量を達成いたしました。液晶用ドライバ（LSI事業）からの一部の日系顧客の撤退及び生産縮小等の動きがありましたが、事業を継続する海外の顧客企業の生産増加により、当社からの製品出荷数量には影響がありませんでした。

また台湾及び韓国の生産拠点で安定した生産体制が構築できたことが、好業績を支えています。今後とも、海外生産拠点の生産性向上に努力することで、営業利益の更なる増加に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の半導体資材事業の売上高は433百万円（前年同期比3.1%減）となり、営業利益は28百万円（前年同期は48百万円の営業損失）となりました。

② 衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、新規顧客開拓に加え、過去受注実績がありながら、最近の受注が途絶えていた顧客からの受注復活を営業伸長の基本としてテレマーケティングを推進した結果、当第2四半期連結累計期間で466件の新規顧客及び受注復活を獲得いたしました。今後は半導体資材事業につづいて生産性改革を推し進め、更なる収益力の強化を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の衛生検査器材事業の売上高は751百万円（前年同期比6.6%増）となり営業利益は80百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

③ PIM（パウダー・インジェクション・モールドディング）事業

PIM事業につきましては、主力製品であるバインダー（射出成形用の助剤）がスマートフォン・タブレット型端末等の外装部品に採用され販売実績が拡大しております。加えて、中国市場における販路開拓が進展しており更なる浸透をはかっております。また、CIM（セラミック・インジェクション・モールドディング）製法で製造したセラミックス製ヒートシンクにおいてセラミックが持つ特徴を最大限に引き出し、機械加工等では不可能な、当社独自の複雑な三次元形状が可能となることから、その技術と性能において高い評価を頂いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のPIM事業の売上高は15百万円（前年同期比181.0%増）となり営業損失は1百万円（前年同期は54百万円の営業損失）となりました。

PIM事業の当連結会計年度9月度の単月の実績としては1百万円の営業黒字を計上する等、事業の進展に向け、基盤ができていくと評価しております。

④ その他

その他はプラスチック造形事業とポリマー微粒子事業にて構成しております。

なお、プラスチック造形事業については、平成24年6月29日に同事業の中核であった株式会社ダイプラを売却し、ポリマー微粒子事業については平成24年6月15日にトライアル株式会社が解散することにより、それぞれ撤退をしております。

その結果、その他売上高は69百万円（前年同期比46.9%減）となり、営業利益は5百万円（前年同期は38百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ2.5%減の3,594百万円となりました。

これは、「現金及び預金」が410百万円増加する一方、「受取手形及び売掛金」が73百万円、「原材料及び貯蔵品」が71百万円、「機械装置及び運搬具」が54百万円、「土地」が260百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ5.6%減の2,734百万円となりました。

これは、「支払手形及び買掛金」が73百万円、「長期借入金」が122百万円増加する一方、「1年内返済予定の長期借入金」が50百万円、「1年内償還予定の社債」が140百万円、「社債」が159百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ8.9%増の859百万円となりました。

これは、「利益剰余金」が97百万円増加する一方、「為替換算調整勘定」が17百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ437百万円増加し、1,169百万円となりました。

また当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の収入は367百万円（前年同期33百万円の支出）となりました。

増加項目としては、税金等調整前四半期純利益が93百万円、減価償却費が66百万円、仕入債務の増加が98百万円、減少項目としては、新株予約権戻入益が11百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の収入は223百万円（前年同期は64百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入が265百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が41百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の支出は141百万円（前年同期は15百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が510百万円、長期借入金の返済による支出が325百万円、社債の償還による支出が299百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

売却について、当第2四半期連結累計期間において著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

①事業所名(所在地)	角田工場	
②セグメントの名称	半導体資材事業	
③設備の内容	遊休工場	
④帳簿価額(平成24年3月31日現在)	土地	260百万円
	合計	260百万円

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,506,000	3,506,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,506,000	3,506,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	3,506,000	—	729,645	—	649,645

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小高 得央	兵庫県芦屋市	1,643,000	46.86
佐藤 弘之	兵庫県川西市	129,200	3.68
東ヶ崎 久男	茨城県小美玉市	101,000	2.88
磯野 正美	神奈川県厚木市	100,000	2.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	60,000	1.71
三菱商事プラスチック株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	60,000	1.71
アテクト従業員持株会	大阪府東大阪市角田2丁目1番36号	41,100	1.17
早川 満	三重県名張市	40,100	1.14
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	38,700	1.10
福西 裕	大阪府東大阪市	32,600	0.92
計	—	2,245,700	64.02

(注) 上記の他当社所有の自己株式172,175株(4.91%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,333,400	33,334	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	3,506,000	—	—
総株主の議決権	—	33,334	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	大阪府東大阪市角田二丁 目1番36号	172,100	—	172,100	4.91
計	—	172,100	—	172,100	4.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,944	1,239,245
受取手形及び売掛金	413,143	339,951
商品及び製品	112,367	96,083
仕掛品	15,978	19,126
原材料及び貯蔵品	149,089	78,030
繰延税金資産	13,103	23,826
未収還付法人税等	10,835	—
その他	15,200	26,046
貸倒引当金	△1,745	△1,443
流動資産合計	1,556,918	1,820,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	589,934	561,832
機械装置及び運搬具（純額）	404,129	349,943
土地	769,974	509,974
建設仮勘定	4,285	1,701
その他	13,007	11,648
有形固定資産合計	1,781,332	1,435,100
無形固定資産		
その他	15,482	13,059
無形固定資産合計	15,482	13,059
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840	1,860
繰延税金資産	270,919	268,779
未精算勘定	130,050	130,050
その他	69,025	62,271
貸倒引当金	△138,260	△137,646
投資その他の資産合計	333,575	325,314
固定資産合計	2,130,389	1,773,473
資産合計	3,687,307	3,594,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 206,254	※1 279,460
短期借入金	608,035	619,700
1年内返済予定の長期借入金	481,576	431,402
1年内償還予定の社債	220,000	80,000
リース債務	81,962	101,744
未払金	50,953	50,730
未払法人税等	4,103	13,680
賞与引当金	14,882	37,605
設備関係支払手形	766	2,579
その他	55,675	51,518
流動負債合計	1,724,208	1,668,421
固定負債		
社債	349,389	190,000
長期借入金	609,516	731,942
リース債務	202,991	137,354
繰延税金負債	271	170
その他	11,574	7,096
固定負債合計	1,173,743	1,066,563
負債合計	2,897,952	2,734,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	△403,172	△305,287
自己株式	△99,429	△99,429
株主資本合計	876,688	974,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	343
為替換算調整勘定	△110,345	△127,651
その他の包括利益累計額合計	△110,014	△127,307
新株予約権	22,680	12,090
純資産合計	789,354	859,356
負債純資産合計	3,687,307	3,594,341

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,282,261	1,268,568
売上原価	808,267	702,292
売上総利益	473,994	566,276
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	162,799	110,990
賞与引当金繰入額	—	26,915
その他	378,186	316,106
販売費及び一般管理費合計	540,985	454,012
営業利益又は営業損失(△)	△66,991	112,263
営業外収益		
受取利息	2,236	1,388
受取賃貸料	—	2,904
助成金収入	—	2,493
その他	2,832	3,025
営業外収益合計	5,068	9,811
営業外費用		
支払利息	18,945	17,139
社債利息	3,884	2,465
減価償却費	10,863	5,688
為替差損	65,743	9,734
その他	3,359	5,992
営業外費用合計	102,797	41,021
経常利益又は経常損失(△)	△164,719	81,053
特別利益		
新株予約権戻入益	18,250	11,259
固定資産売却益	—	1,366
関係会社株式売却益	—	9,090
特別利益合計	18,250	21,716
特別損失		
固定資産売却損	—	6,166
固定資産除却損	—	2,622
事業構造改善費用	377,690	—
減損損失	48,049	—
特別損失合計	425,740	8,788
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△572,210	93,981
法人税、住民税及び事業税	1,630	9,077
法人税等調整額	△259,535	△12,980
法人税等合計	△257,905	△3,902
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△314,304	97,884
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△314,304	97,884

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△314,304	97,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	12
繰延ヘッジ損益	△928	—
為替換算調整勘定	△45,435	△17,306
その他の包括利益合計	△46,076	△17,293
四半期包括利益	△360,380	80,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△360,380	80,591
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△572,210	93,981
減価償却費	105,407	66,549
のれん償却額	18,569	—
株式報酬費用	4,044	669
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△965	△827
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,729	22,722
受取利息及び受取配当金	△2,262	△1,388
支払利息	18,945	17,139
社債利息	3,884	2,465
為替差損益(△は益)	36,599	9,089
有形固定資産売却損益(△は益)	—	4,799
有形固定資産除却損	—	2,622
新株予約権戻入益	△18,250	△11,259
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△9,090
事業構造改善費用	329,309	—
減損損失	48,049	—
売上債権の増減額(△は増加)	41,255	42,965
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,791	45,394
仕入債務の増減額(△は減少)	△98,273	98,885
未収消費税等の増減額(△は増加)	27,659	△746
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,220	△9,100
その他	76,762	8,227
小計	△28,775	383,100
利息及び配当金の受取額	607	532
利息の支払額	△22,343	△19,592
法人税等の還付額	22,058	10,835
法人税等の支払額	△5,193	△7,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,645	367,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,030	—
定期預金の払戻による収入	24,443	24,639
有形固定資産の取得による支出	△280,373	△27,489
有形固定資産の売却による収入	218,751	265,561
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△41,315
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	—	1,350
差入保証金の差入による支出	△482	—
差入保証金の回収による収入	9,565	1,010
その他	△3,367	△683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,493	223,072

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190,000	17,501
長期借入れによる収入	350,000	510,000
長期借入金の返済による支出	△399,916	△325,180
リース債務の返済による支出	△30,848	△44,376
社債の償還による支出	△60,000	△299,593
配当金の支払額	△33,338	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,897	△141,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,569	△11,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,672	437,439
現金及び現金同等物の期首残高	1,072,202	732,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,008,530	※1 1,169,545

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社であった株式会社ダイプラは保有株式の全てを売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第2四半期連結会計期間残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
支払手形	29,474千円	36,489千円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1. 関係会社株式売却益の内訳
 関係会社株式売却益は、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ダイプラの全株式を譲渡したことによる売却益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金	1,135,845千円	1,239,245千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△127,315千円	△69,700千円
現金及び現金同等物	1,008,530千円	1,169,545千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5 月20日 取締役会	普通株式	33,338	10.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損 益計算書 計上額
	半導体資 材事業	衛生検査 器材事業	PIM事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	447,226	704,850	5,597	1,157,675	124,586	1,282,261	—	1,282,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	5,823	5,823	△5,823	—
計	447,226	704,850	5,597	1,157,675	130,409	1,288,085	△5,823	1,282,261
セグメント利益又は損失 (△)	△48,713	74,347	△54,589	△28,955	△38,035	△66,991	—	△66,991

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック造形事業及びポリマー微粒子事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損 益計算書 計上額
	半導体資 材事業	衛生検査 器材事業	PIM事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	433,581	751,496	15,728	1,200,806	67,762	1,268,568	—	1,268,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,518	1,518	△1,518	—
計	433,581	751,496	15,728	1,200,806	69,280	1,270,087	△1,518	1,268,568
セグメント利益又は損失 (△)	28,136	80,725	△1,609	107,252	5,011	112,263	—	112,263

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック造形事業及びポリマー微粒子事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは前連結会計年度において、「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」「PIM事業」「プラスチック造形事業」「ポリマー微粒子事業」の5つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」「PIM事業」「その他」の4つに変更しております。

この変更は、プラスチック造形事業を営む株式会社ダイプラを第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したこと及びポリマー微粒子事業の重要性が低下したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△94円28銭	29円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△314,304	97,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△314,304	97,884
普通株式の期中平均株式数(株)	3,333,825	3,333,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社アテクト
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

坂東 和宏 印

業務執行社員

公認会計士

富田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。